

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2228	
2014年1月14日	
定価 1部 10円	

東京都知事選挙

安倍政権の暴走ストップ 暮らし第一の清潔な都政に

宇都宮健児さん決意



日本弁護士連合会
前会長の宇都宮健児氏が、猪瀬前知事の辞任に伴う知事選挙(2月9日投票)への立候補を12月28日に表明しました。

宇都宮氏は、「暮らしを第一にする清潔な都政への転換を強調しました。」

日本共産党の志位委員長は6日、党本部を訪問した宇都宮氏から支援要請を受け、「宇

都宮さんは日弁連会長として、人権、平和、憲法を守るたたいの先頭にたつてきました。政策を拝見し、全面的に賛同できます。共産党として推薦し、勝利のため全力をあげます」と表明しました。

年末年始の休暇。「学生時代の友人と長野でスキーをしました」「家族で実家に帰りました」「帰る予定が体調を崩して家で寝正月でした」「箱根駅伝をテレビ観戦しましたよ」「東洋大は全員が素晴

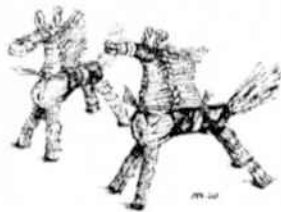
らしい走りだったね」「6日は出勤者が少なかった」「年末年始の休みで部屋が冷え切っていた」

× ×

NTT労組が春闘で月例賃金3000円の増額要求。「2007年以降のベースアップ要求だ」「2007年に500円アップというが、内訳は扶養手当7割、成果手当3割で、ベアは実質150円だった」「4月から(4面に続く)

新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて



今回は、秘密保護法の強行、靖国参拝、辺野古の埋め立てをはじめ、戦後の平和の国際秩序に挑戦する安倍政権の暴走と、それに対する国民の反撃から始まり、職場の切実な賃上げの実現、労働法制の大改悪のねらいなどに議論が及びました。

正規・非正規労働者の連帯で
労働者派遣法の改悪阻止を

編集部いま、政府の雇用「規制改革」

の最大の目標は正社員雇用の流動化だと指摘し、労働者派遣法の改悪にふれましたが、その点をもう少し。

支部はい。労働者派遣法の根幹は、「常用代替防止」にあります。本来、雇用は期間の定めのない正社員雇用が原則で

す。現行法はその立場から、派遣は正社員の代わりに使ってはならず、あくまでも「臨時的・一時的業務」にかぎります。これを担保するために、原則1年、最大3年という派遣可能期間を定め、これを超える場合は、正社員にするというのが法律の立場です。

政府は、この「常用代替防止」という根幹を取り払おうとしています。この歯止めをなくすと、企業は、正社員を切り捨て、期間制限を気にせず恒常的な業務に派遣を導入することができず、雇用の不安定化を大規模にすすめるものであり、絶対容認できません。

Yあまりにも企業優先の論理だ。
S 2008年秋の大量「派遣切り」で「年越し派遣村」がつくられ、派遣労働への非人間的な扱いが社会問題になっ

職場から

解雇自由、残業代ゼロ、...
許せない改悪のオンパレード
広がる労働者の反撃

編集部 安倍政権は、労働法制改悪でほかにもいろいろねらっています。
M 紛争の金銭解決、つまり金さえ払え

ば解雇は自由にできるといふルールを持ち込もうとしている。とんでもない話だ。
K かつて世論の批判で導入をあきらめたホワイトカラーエグゼンプション^{II} 残業代ゼロ制度も、再度ねらっている。
T 限定正社員制度もだ。仕事や勤務地を明示して契約し、工場や店舗が撤退したり、仕事を打ち切る場合には、労働者の解雇もOKという制度だ。労働者は使わなくなった。正社員の限定正社員への置き換えが進むのは目に見えている。
S このような労働法の大改悪は、日本の企業全体をブラック企業化する。



Y 労働者の反撃も急ピッチだ。昨年12月13日に日弁連が開催した労働法制改悪反対集会には、連合と全労連も参加した。第一次安倍内閣のとき、労働法制改悪反対ですべての労働団体が共同した。今回もそうやって大きくもり上げたい。

日本共産党 議案提案権を活用 「ブラック企業規制法案」提案

編集部 昨年は労働法を守らず労働者を使い捨てにするブラック企業が大きな問題となり、根絶を求める世論と運動がひろがりました。

T 参議院選挙ではブラック企業根絶に取り組み日本共産党に期待が集まった。
支部 ええ、参議院選挙の前進で得た議案提案権を活用し、昨年10月さつそく「ブラック企業規制法案」を国会に提案しました。その内容は、①サービスマン残業強制などの違法行為へのペナルティーの強化

や長時間労働の制限など規制の強化、②離職率の公表など情報公開をすすめる社会的批判で抑止する、この二つの方向でブラック企業を規制します。これはブラック企業にとどまらず、私たちの職場を含め多くの労働者に共通する問題を解決する力にもなるはずです。
M 「法案」には、前日の終業から翌日の始業まで11時間の休息時間を保障するとあった。ヨーロッパでは当然のルールだそう。ぜひ実現したい。
K 厚労省が企業の離職率の公表に踏み切った。共産党の提案が動かした。

働く人を大切にこそ 日本経済の発展がひらける

支部 働く人を「使い捨て」にする政策は、労働者から仕事へのモチベーションを奪い、技術力も低下させます。雇用のルールを強め、働く人を大切にすることは、産業の発展の源泉であり、消費と需要を支え、日本経済のしつかりとした基盤をつくることになります。
S リストラが技術力の低下を招いたNTTの経験も同様です。NTTは2001年に人件費削減を目的に11万人リストラを強行し、50才退職再雇用制度を導入した。その結果、保守技術の継承が困難となるなど大きなひずみが生じ、結局昨年、この制度は廃止された。
Y 株主優先から労働者を大切にす経営への転換を強く求めたい。

研究開発労働のブラック化との闘い

編集部 昨年末に突然、自民・公明が国

会に「研究開発力強化法改定案」を提案し、民・維新・生活も賛成して成立しました。これも労働法制改悪と関連がある。
支部 ええ。昨年4月の労働契約法改正で、有期雇用者は通算5年を超えると無期契約を求められることができると定められました。ところが研究開発力強化法の改定で、大学や研究機関の研究者、技術者、教員、非常勤講師の場合は「10年」とする措置が盛り込まれました。これは10年もの長い間、研究者・教職員を不安定な雇用で働かせ、使い捨てにするものです。大学労組、非常勤講師組合などが強く反対を訴えたのは当然です。

また昨年「ブラック企業大賞」特別賞に東北大学が選ばれた話題になりました。不名誉な受賞の理由は、労基法違反の長時間労働、安全注意義務違反などによる2名の研究者の過労自死などです。
 いま民間企業の研究開発スパンは、「短期で成果を出すこと」が求められる、ますます短縮されています。研究者の命を守るためにも長時間過密労働、労働のブラック化をただすたかひが必要で。

「学術の存続の危機」

国民が貧困と無権利状態にあるとき
 研究者だけが無縁ではありえない

編集部 昨年11月末に、日本科学者会議東京支部の第17回東京科学シンポジウムがありました。が、「ブラック化」をはじめめ突つ込んだ議論がありました。

K ええ、実行委員長の長田好弘さんが開会挨拶を兼ねた報告で、競争政策と成果主義賃金のもとで、科学労働・研究開

発労働の「ブラック化」が企業の研究所から大学・研究機関にひろがってきている、産学官連携もそれに拍車をかけている、広範な国民諸階層が貧困と無権利状態を押しつけられるとき、研究者だけが無縁では決してありえない、と述べていたのが強く印象に残った。

T 日本学術会議が憂慮するように「学術の存続の危機」がひろがっている。長田氏は、その危機が何に起因するか、5点指摘した。第1に長年の経済不況、第2に学術が儲けのための手段に優先的に利用されていること、第3に学術の担い手の疲弊、第4に国民が学問をする条件、機会がせばめられていること、第5に軍事費肥大化、をあげた。大事な点だ。

研究開発の軍事化をすすめる 「研究開発力強化法」改定

支部 その点からも、「研究開発力強化法」改定は大きな問題です。同法第28条は科学技術振興の資源配分を定めていますが、改定で「国際競争力の強化」と「我が国及び国民の安全にかかわる研究開発」のために「長期的な観点から」「安定的な配分」をすることが加えられました。これは多国籍化した大企業の儲け優先の研究開発を強化するものであり、ロボットやITなど先端技術の軍事利用へ予算配分を強めるためのものです。
 同法の改定は、「学術の存続の危機」をいっそう深刻にします。日本国憲法にもとづき、学問研究の自由を守り、研究開発の軍事化を許さない取り組みを強化することが重要です。

M すでにJAXA法が改悪され、宇宙

関連技術の軍事化が狙われている。
K 秘密保護法の対象が拡大される。

科学・技術の現状 克服迫られる喫緊の課題

S 東京科学シンポで、本来、産業界・学会・研究者が力を合わせて取り組むべき喫緊の課題が具体的に指摘された。

原発事故では制御不能に陥った汚染水問題の克服、安全な廃炉・管理、原発代替エネルギーの確保、トンネルや鉄道など巨大インフラでの重大事故多発対策など、緊急にやるべき課題は山積している。
T こここそ研究開発振興の資源を厚く配分すべきだ。

研究者として人間らしく生きる その障害を取り除くための 必要な対決をひるまない

支部 手元にて実行委員長の開会挨拶があります。「私たち研究者は、いつも、真理の探究者であるとともに、国民の意識するもろもろの要求の表現者であり、その科学的根拠の提供者であり、実現のための協力者であり、正義がおこなわれるように理性を社会的力に転化する不屈の担い手でありたい」と願って来ました。さらには研究者として成長し、真実を見し、それらを国民と共有し、研究者として人間らしく生きたいと願い、そのための障害を取り除くために、必要な対決にひるんではならないことの理解も深めてきました」と結んでいます。日本科学

者会議としての社会的責任の自覚と矜持が伝わってきます。同時に、科学・技術分野の方々が研究者・技術者として生きるうえでの深い示唆を感じます。

放射能汚染水問題 人類が初めて直面する危機的状況 日本共産党が緊急提言

編集部 いま喫緊の課題として汚染水問題が指摘されましたが、いかがですか。

Y 昨年4月に地下貯水槽から大量の汚染水漏れが判明した。さらに地上タンクからの漏れが続く。排水路や井戸や海から高濃度の放射性物質が検出された。
T 東電のその場しのぎの対策が次々に明るみにてた。地下水流入で毎日汚染水が400トンも増え、海へも流出し、漁業に打撃を与えた。原子力規制委員会は、8月下旬に汚染水漏れの状態を、原子力事故国際基準レベル3にあげた。事故はまだ続いている。



M そんな中、安倍首相は「状況はコントロールされている」とオリンピック招致演説した。一国の総理が大ウソを真顔で言う。それで政治が動くのはこわい。

支部 いま起きている放射能汚染水問題は、人類が初めて直面する非常事態です。日本共産党は、9月17日に緊急提言を出しました。その要点は、①「放射能で海を汚さない」ことを基本原則として確立する、②放射能汚染水の現状を徹底的に

調査・公表し、「収束宣言」を撤回するとともに、非常事態という認識の共有をはかる、③再稼働と原発輸出のための活動をただちに停止し、放射能汚染水問題の解決のために、もてる人的・物質的資源を集中する、④東京電力を破たん処理し、「コスト優先・安全なおざり」を抜本的にただす、ということでした。

企業は会社の存続、採算を優先します。東電は、事故対策経費を削って技術的仕様を満たさないタンクを作る、再稼働を優先して柏崎刈羽原発に人員を多く配置する、これでは東電に任せるのは無理で、破たん処理し、国が直接運営すべきです。

汚染水問題の解決のために 内外の英知の結集を 日本共産党、各界へ働きかけ

K 日本共産党は、この問題で専門家との対話を広げていますね。

支部 はい、この緊急提言を携え、原発への態度の違いを超えて科学者、技術者、産業界、学会の英知と総力を結集し、汚染水問題を解決するために各界に働きかけています。昨年11月15日に、日本原子力学会の事故調査委員長の田中知東大教授、社会環境部会長諸葛宗男氏と懇談し、この汚染水問題は世界でも経験がなく、英知の結集が必要だということに認識が一致しました。また、11月21日に、日本共産党の主催で「汚染水問題シンポジウム」を開催しました。

S 私もシンポに参加しました。パネラーは北澤宏一民間事故調査委員長や船橋晴俊原子力市民委員会座長、大島堅一立命

館大学教授ら多彩な顔ぶれでした。

「ヨーロッパでは、一度事故を起こせば国が減るという認識で原発廃棄を決めた国が多い」、福島事故が首都圏にまで及ぶシナリオさえもあった、地下水の状況について東電の説明は矛盾がある、地下の様相をまず把握すべきだなどと指摘していました。

支部 ええ、政府は、そうした第一線で働く人たちの貴重な意見を活かすべきです。安倍首相は9月に福島原発を視察し、汚染水対策は国が前面にでて国費470億円を投入すると決めました。しかし地下水遮断策は、問題のある東電の凍土方式のままです。やはり内外の英知を結集して取り組むべきです。

原発推進の「エネルギー基本計画」 「原発ゼロ」こそ国民の声

編集部 昨年12月、政府の総合エネルギー調査会基本政策分科会が「エネルギー基本計画」に対する意見を公表し、原発を「重要なベース電源」と位置づけました。これを受けて政府は、原発再稼働に向けて1月に新「エネルギー基本計画」を閣議決定する予定です。

T 国民の声に逆行している。どの世論調査でも7割以上の人が原発ゼロだ。
Y 年末28日に昨年最後の反原発国会行動があった。「暴走政権 激怒」、「エネルギー基本計画を撤回せよ」、「再稼働反対」の声でいっぱいだった。

M 使用済み核燃料処理のメドもない。
支部 民主党政権は、福島事故後、国民の声を押されて、「2030年代の原発ゼロ」を発表しました。国民の要求から

は全く不十分なものでしたが、アメリカや財界は強く反発しました。

安倍首相は政権交代後、「原発ゼロ」目標の見直しを指示しました。そしてエネルギー基本計画を議論する基本政策分科会では、原発に批判的な委員の多くを原発推進論者にすげ替えました。国民の声を徹底的に排除し、財界・米国の意向に従う。安倍政権の暴走は許せません。

原発こそ高コスト

原発ゼロのエネルギー計画は可能

S 原発推進論者は、原発は低コストで安定、再生可能エネルギーは高コストで不安定だと、原発推進を合理化する。

T 事故処理、除染、損害賠償、福島原発事故の現実を見れば、原発は究極の「高コスト」だ。「核のゴミ」処理もどれだけ費用がかかるかわからない。

支部 おっしゃるとおり、原発こそ高コストです。再生可能エネルギーは普及がすすめばすすむほど、また多様なエネルギーの組み合わせがすすむほど、供給が安定し、コストも低くなります。

日本共産党は今後のエネルギー政策として、①再生可能エネルギーの大規模な普及と開発を進める、②原発に頼らず、省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギーへの抜本的転換の計画をたて実行する、③エネルギー確保のためには、当面、5年〜10年程度の期間は、過渡的な措置として、火力による電力の確保が必要になるが、その間に、再生可能エネルギーの大規模な普及と低エネルギー社会への移行をすすめる、と提案しています。日本の原発の40倍にのぼる巨大な潜在

【職場からの続き】

消費税が8%にアップされる。もっと要求して欲しい」

× 企業年金。「確定拠出制度が4月から始まる。その前に全員対象のセミナーが行われる」「全部で3時間だ」「今まで会

社は2%で運用してきたが、それが一つの目安とか」「投資先を決め自分で運用しなければならぬ。自己責任といわれても……」

× 都知事選。「日弁連前会長の宇都宮健児氏が立候補する。今度こそ知事になりたい」「原発、秘密

保護法、消費税増税、TPPなど問題が山積みだ。東京から変えてほしい」「猪瀬氏の徳州会マナー問題はどうなった」「うやむやは許されない」

9日、三菱マテリアル四日市工場で爆発事故、5人死亡、12人が重軽傷。「大事故だ」「半導体ウエハの原材料を製造する化学プラントだ」「熱交換機の清掃中作業中の

ひどいとみんな言っている」「安倍は戦争が分かっている、怖いですよ」

事故だという」「原因究明と再発防止をキチンとしたい」

力をもつ再生可能エネルギーへの大転換にこそ、未来があります。

日本共産党第26回大会 日本と世界の現状を深く分析し 新しい時代の展望を語る

編集部 話し合いたい話題はまだ沢山ありますが、残り時間が少なくなりました。最後に日本共産党は1月15日〜18日の4日間、第26回大会を開きます。大会の2カ月前に「大会決議案」を発表し、党全体で討議を重ね、最終的に党大会で党の方針として決定します。この「決議案」は一般の方にも公開されていますから、いろいろな反響が寄せられています。

行するかよく分かった。社会の発展方向が示されていて、勇気を貰った。

Y マスコミは取り上げないが、安倍政権の暴走に反対する共闘のひろがりなど、世の中を変えてゆく展望が見える。

し、一致する切実な要求にもとづく「共同」を発展させ、国民が主人公の政治・社会を実現させることを目指します。日本共産党はそうした道を探求し、そのための日本共産党の役割を、党大会で「大会決議」として明らかにします。

安倍政権の暴走をストップ

「対決」「対案」「共同」で 国民が主人公の社会の実現めざす

M 社会主義をめざす中国やベトナム、キューバなどで、なぜ経済格差や民主主義が問題になるのか、個々の歴史的条件をふまえて説明しているのは興味深い。

編集部 この「大会決議」は、職場のみならずにも興味深い内容だと思えます。日本共産党のホームページに全文が載っていますし、大会の様子も紹介されています。ご覧いただければうれしいですね。では最後に一言お願いします。

K 「決議案」では、日本と世界の動きが詳しく説明され、安倍内閣の軍拡、外交、経済政策が、いかに世界の流れに逆



(完)